

**令和4年度**  
**「EBPMをはじめとした統計改革を  
推進するための調査研究」  
（行政記録情報を活用した  
GDP推計の検討等）**

**調査報告書**

**令和5年3月**

**株式会社 リベルタス・コンサルティング**

# 目次

第1章 調査概要 .....	1
第2章 自治体の決算資料における公立学校に係る費用の調査 .....	3
第3章 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等 .....	8
第4章 オンライン授業拡大に伴う報告項目等の分析 .....	36
第5章 まとめと今後の課題 .....	42

# 第1章 調査概要

---

本調査研究の調査概要は、以下のとおり

## 1-1 調査目的

平成29年5月に定められた「統計改革推進会議最終とりまとめ」では、EBPM（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築やGDP統計を軸にした経済統計の改善が示されている。

GDP統計を軸にした経済統計の改善に関しては、基準年推計（5年ごとに経済構造を詳細に反映した推計）の改善に当たって、GDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行が重要であるとしており、その移行に当たって、教育分野等の統計整備に資する専門的知見や行政記録情報等の活用に十分配慮することを求めている。GDP統計の改善に資するための教育分野の取組としては、平成30年度、統計委員会の下に置かれた国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォースにおいて、行政記録情報の活用による教育の費用に関する特定の費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費。以下「特定費目」という。）の取得手法について議論を重ね、当該手法の更なる精査が求められている状況であった。

上記の検討結果及び課題を精査するため、令和元年度に委託調査として報告書を取りまとめた。

本委託業務においては、以上を勘案し、行政記録情報を活用したGDPの推計手法に関して、統計委員会等における議論を踏まえつつ、令和6（2024）年度に公表予定の2020年表（SUT）に向けた具体的な手法を構築し、SUT体系への移行支援を行うことにより、文部科学省における統計調査等におけるEBPM推進に資することを目的とする。

## 1-2 本調査の内容

本調査では、平成30年度及び令和元年度に文部科学省が実施した委託業務の報告書を踏まえ、行政記録情報を活用したGDPの推計手法に関して、統計委員会等における議論を踏まえつつ、令和6（2024）年度に公表予定の2020年表（SUT）に向けた具体的な手法を構築し、SUT体系への移行支援を行う。

併せて、2020年表の作成に当たって、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化についても検討を行う。

### (1) 自治体の決算資料を用いた公立学校に関する費用の調査

行政記録情報を活用したGDP統計の改善に資するため、自治体が地方自治法等の規定に基づいて作成する決算書類の公開状況を確認する。

具体的には、都道府県・市区町村のホームページ等において決算書類（歳入歳出決算事項明細書）の公開状況を確認し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の掲載のある自治体の情報を整理する。

### (2) 行政記録情報を活用したGDP推計の検討等

上記（1）で得られた決算による教育費の決算書データ（行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試みる。

小学校費、中学校費、高等学校費をベースにそれぞれの学校種における特定費目を整理した上で、教員数・学校数（学校基本調査）をもとに「1単位あたり経費額」を算出し、全国分の費用等を推計する。

### (3) オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化の検討

2020年表の作成に当たって、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化についても検討を行う。具体的には、下記に示すオンライン授業に関連する費用項目については、令和元年度の歳入歳出決算事項別明細書からも情報収集を行う。その上で、令和元年度と令和2年度の費用について比較を行う。

## 第2章 自治体の決算資料における公立学校に係る費用の調査

行政記録情報を活用したGDP統計の改善に資するため、自治体が地方自治法等の規定に基づいて作成する決算書類の公開状況を確認する。

具体的には、都道府県・市区町村のホームページ等において決算書類（歳入歳出決算事項明細書）の公開状況を確認し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の掲載のある自治体の情報を整理する。

### 2-1 特定費目の整理

調査対象である歳入歳出事項別明細書の項目と、本調査の対象である特定費目の関係を整理した。その結果が下記の表である。

（区分）となっている項目は、特定費目が歳入歳出事項別明細書での区分に対応している項目であり、歳入歳出事項別明細書が入手できれば数値が把握できる。（備考）の項目は、歳入歳出事項別明細書の備考欄に情報が掲載している自治体でのみ情報の入手が可能となっている。

図表 2-1 特定費目と歳入歳出事項別明細書の掲載項目の対応関係<sup>1</sup>

特定費目	歳入歳出事項別明細書の項目
人件費	（区分）1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 6恩給及び退職年金
業務委託費	（区分）13委託料 ※自治体が直接実施せず外部の者と契約を結んで実施させるときの経費
消耗品費	11需要費の内訳（備考）消耗品費 ※事務用紙や帳簿などのいわゆる文具品など
修繕費	11需要費の内訳（備考）修繕料
光熱水費	11需要費の内訳（備考）光熱水費 ※電気、ガス、水道の使用料や冷暖房使用料
通信運搬費	12役務費の内訳（備考）通信運搬費 ※郵便料、送料、電信電話料、運搬料等
旅費交通費	（区分）9旅費 ※宿泊費、電車・飛行機・船舶等の運賃等
図書購入費	18備品購入費の及び 11需要費の内訳（備考）図書購入費
賃借料	（区分）14使用料及び賃借料 ※リース料、レンタル料など物品を使用・賃借するための支出
印刷製本費	11需要費の内訳（備考）印刷製本費 ※印刷代、製本代、コピー代等
その他	5災害補償費 7賃金 8報償費 10交際費 11需用費の上記項目以外 12役務費（通信運搬費除く） 15工事請負費 16原材料費 17公有財産購入費 18備品購入費（図書購入費除く） 19負担金、補助及び交付金 20扶助費 21貸付金 22補償、補填及び賠償金 23償還金利子及び割引料 24投資及び出資金 25積立金 26寄附金 27公課費 28繰出金

<sup>1</sup> ※部分については、下記を参考にした。

岐阜県公式ホームページ 節・細節の説明（参照日 令和5年3月27日）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/1968.html>

福島県ホームページ 歳出科目の例示（参照日 令和5年3月17日）

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/114838.pdf>

歳入歳出事項別明細書において、支出額は下記のように記載されている。特定費目のうち、人件費（1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費、6 恩給及び退職年金の合計）、業務委託費（13 委託料）、旅費交通費、賃借料（14 使用料及び賃借料）については、歳入歳出事項別明細書の「区分」の欄（下記図表の一番左）に項目があるので、その金額を使用している。

消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、図書購入費、印刷製本費については、区分の内訳となるため、各区分の備考欄（下記図表の一番右）にある情報から、該当する項目を抽出し使用している。なお、備考欄の記載については、一部の市区町村のみで行われている。また、記載方法も統一はされておらず、市区町村によって差異がある。また、都道府県・政令指定都市の歳入歳出事項別明細書において、備考欄の記載があるものは存在しない。

図表 2-2 歳入歳出事項別明細書の記載イメージ

区分	金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
			継続費 繰次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
1報酬	〇〇〇円	〇〇〇円	0	0	0	0	学校医報酬 〇〇〇円 学校歯科医報酬 〇〇〇円 会計年度任用職員報酬 〇〇〇円
10需用費	〇〇〇円	〇〇〇円	0	0	0	0	消耗品費 〇〇〇円 学校再開に伴う感染症対策消耗品費 〇〇〇円 印刷製本費 〇〇〇円 光熱水費 〇〇〇円 修繕費 〇〇〇円 学校再開に伴う感染症対策修繕費 〇〇〇円
11役務費	〇〇〇円	〇〇〇円	0	0	0	0	通信運搬費 〇〇〇円 クリーニング代 〇〇〇円 ピアノ調律手数料 〇〇〇円 心電図・尿検査手数料 〇〇〇円 産業廃棄物収集運搬処分手数料 〇〇〇円 タイヤ脱着手数料 〇〇〇円 車検手数料 〇〇〇円

## 2-2 行政記録情報に関する情報収集

決算情報として、令和2年度の決算情報を収集した。

### 2-2-1 自治体ホームページからの情報収集

都道府県・政令指定都市のホームページにおける歳入歳出事項別明細書の公表状況を調べた。さらに市区町村のホームページにおける歳入歳出事項別明細書の公表状況及び、同書類での備考欄情報の掲載情報を調べた（なお、都道府県・政令指定都市の歳入歳出事項別明細書では備考欄情報は掲載されていない）。

その結果、下記の自治体数で情報が得られた。掲載自治体数は、都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数、市区町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で特定費目の情報を公表している数を記載している。「小学校」、「中学校」及び「高等学校」の欄に記載の数は、掲載自治体数のうち当該自治体立の学校がある自治体の数である。

また、括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：令和2年度学校基本調査）を記載している。

図表 2-3 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（令和2年度）

	掲載自治体数	小学校	中学校	高等学校
都道府県	27件（47件）	0件（0件）	16件（35件）	27件（47件）
政令指定都市	7件（20件）	7件（20件）	7件（20件）	6件（19件）
市区町村	291件（1727件）	291件（1706件）	291件（1696件）	11件（67件）

なお、平成 29 年度の公表状況は、下記の通り。この 3 年間で、自治体の歳入歳出事項別明細書の公表が進んだことがわかる。

図表 2-4 ホームページにおける歳入歳出事項別明細書の掲載状況（平成 29 年度）

	掲載自治体数	小学校	中学校	高等学校
都道府県	27 件 (47 件)	0 件 (0 件)	16 件 (36 件)	24 件 (47 件)
政令指定都市	7 件 (20) 件	6 件 (20 件)	6 件 (20 件)	5 件 (19 件)
市区町村	181 件 (1727 件)	181 件 (1706 件)	181 件 (1706 件)	8 件 (69 件)

※括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：平成 29 年度学校基本調査）

#### 2-2-2 電話等によるデータの補完

ホームページでの情報収集の結果を踏まえ、以下の市区町村（政令指定都市除く）に対して電話での問い合わせを行い、追加のデータ収集を行った。

- ・備考欄に記載のある歳入歳出事項別明細書の公表率の低い北海道・東北地方（8.5%）の未公表市区町村（政令指定都市除く）375 件のうち 160 件
- ・備考欄に記載のある歳入歳出事項別明細書の公表のない 5 都道府県の市区町村（政令指定都市除く）109 件のうち 80 件

その結果、69 件の自治体から備考欄記載のある歳入歳出事項別明細書を入手することができた。

図表 2-5 歳入歳出事項別明細書の追加情報収集の状況（市区町村）

対象	電話件数	うち回答件数 (備考欄記載のある歳入歳出事項別明細書を 保有していた市区町村数)
北海道・東北地方	160	57
HP 上で公表している 市区町村のない都道府県	80	12
計	240	69



結果、本調査の調査対象件数は、下記のようになった。

図表 2-6 本調査の歳入歳出事項別明細書の調査対象数（令和 2 年度）

	掲載自治体数	小学校	中学校	高等学校
都道府県	27 件 (47 件)	0 件 (0 件)	16 件 (35 件)	27 件 (47 件)
政令指定都市	7 件 (20) 件	7 件 (20 件)	7 件 (20 件)	6 件 (19 件)
市区町村	348 件 (1727 件)	348 件 (1706 件)	348 件 (1696 件)	16 件 (67 件)

※都道府県・政令指定都市は、歳入歳出事項別明細書を公表している数

市区町村は、歳入歳出事項別明細書の備考欄で特定費目の情報が掲載されている数

※括弧内は、当該学校種を設置している自治体数（出典：令和 2 年度学校基本調査）

なお、地域別の調査対象数は、下記の通り。前頁の電話等での追加入手を行い、どの地域も、市区町村数（小学校・中学校のあるもののみ。政令指定都市は除く）に占める調査対象数が 10%以上となるようにした。

図表 2-7 地域別 本調査の歳入歳出事項別明細書の調査対象数（令和 2 年度）

	市区町村数	調査対象数	調査対象数/自治体数
北海道・東北	410	88	21.5%
関東	311	99	31.8%
中部	312	48	15.4%
近畿	223	58	26.0%
中国・四国	200	25	12.5%
九州・沖縄	271	30	11.1%
合計	1727	348	20.2%

注：上記の市区町村数は、政令指定都市は含まない小学校・中学校のある市区町村。

## 第3章 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等

---

第2章で得られた決算による教育費の決算書データ（行政記録情報）をもとに、公立学校の特定費目ごとの投入額推計を試みる。

令和2年度の情報から、全国の推計値を算出し、その妥当性を、総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較して検証する。

### 3-1 推計方法

#### 3-1-1 小中学校の推計方法

##### (1)都道府県と市区町村の経費負担について

推計の前提として、都道府県と市区町村の学校教育費の経費負担について整理する。

小中学校については、政令指定都市以外は、教員の人件費及び旅費は、都道府県が支出している。その他の経費については、市区町村が支出する。なお、平成29年度地方税制改革において、小中学校の県費負担教職員の給与負担が道府県から政令指定都市へ移譲されている。

そのため、都道府県の学校費の内訳について、人件費、旅費以外の経費は、県立中学校分（83校）と何らかの事業費分だと推測される。ただし、都道府県の歳入歳出事項別明細書（27都道府県分）で内訳を確認した結果、経費の99%以上（小学校99.6%、中学校99.5%）は人件費であった。

都道府県、政令指定都市、市区町村で、経費の内訳の構成が異なることがわかる。そこで、小中学校においては、都道府県、政令指定都市、その他の市区町村の経費を別々に推計し、最終的に合算することとする。

## (2) 小学校の推計方法

小学校の推計方法は、以下のとおり。

### ① 都道府県の推計方法

前述の通り都道府県の経費は、ほとんどが教職員に支払われる人件費と旅費となっている。そこで、教員数をベースに推計を行うこととする。なお、人件費、旅費交通費については、政令指定都市の教員数を差し引く。

具体的には、下記の通り。

#### ■ 人件費、旅費交通費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた都道府県（今回の推計では 27 都道府県の情報）の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（27 都道府県の各経費の合計値を 27 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者<sup>2</sup>の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の人件費、旅費交通費の全国分を推計する。

#### ■ 合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 27 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（27 都道府県の各経費の合計値を、27 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。

---

<sup>2</sup> 推計は、本務教員給与以外にも兼務教員給与や事務職員給与、その他の職員給与も範囲として行う。ただし、推計の元となる都道府県・政令指定都市の歳入歳出事項別明細書には、上記職種別の金額は記載されていない。そこで、ベースとして用いる教員数については、教員の給与に占める割合が最も高いと推測される本務者の数値を用いて推計を行うこととする。

## ■人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。ただし、小学校については、都道府県立校がないため（保有の小学校の建物がないため）、光熱費、修繕費は計上しない（調査を行った 27 都道府県の歳入歳出事項別明細書においても、経費は発生していなかった<sup>3)</sup>。通信運搬費は役務費の値を用いる。小学校では消耗品費と印刷製本費は需用費の案分となるが、需要費が東京都のみだったため今回は計上しないこととする。

## ②政令指定都市の推計方法

歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 7 政令指定都市のデータを用いて、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料のみを推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

## ■人件費、旅費交通費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 7 政令指定都市のうち、小学校費・中学校費に教職員の人件費が計上されていた 5 政令指定都市の情報を使用する（残り 2 政令指定都市（札幌市、北九州市）は、教職員の人件費が、小学校費・中学校費ではなく、市全体の職員費に計上されていたため、小・中学校分だけ切り出すことはできなかった）。5 政令指定都市の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（5 政令指定都市の各経費の合計値を、5 政令指定都市の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。

---

<sup>3)</sup> 地方教育費調査では、小学校の修繕費やその他の管理費（光熱水費等）に対する都道府県支出が計上されているが、本推計では東京都以外で需用費の支出が見られなかったため計上していない。

- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の教員数を乗じ、政令指定都市支出の人件費、旅費交通費の全国分を推計する。

#### ■業務委託費、賃借料

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 7 政令指定都市の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の業務委託費、賃借料の全国分を推計する。

#### ■人件費、旅費交通費、業務委託費、賃借料以外

- 1) 人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料以外の情報が入手できない費目については、歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 348 市区町村の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の経費の全国分を推計する。

### ③市区町村（政令指定都市）の推計方法

市区町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 348 自治体のデータを用いて、平成 30 年度調査<sup>4</sup>の推計結果で推計値の妥当性が最も高かった「学校数」をベースに推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 348 市区町村の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。ただし、自治体規模によって、学校 1 校あたりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（市区町村にある小学校数（5 校未満、5～8 校未満、8～10 校未満、10～15 校未満、15～20 校未満、20～30 校未満、30 校以上）で区分し、各区分の各経費の合計値を、該当市区町村の学校数で除す）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、規模別の全国の学校数（政令指定都市を除く）を乗じ、それを合算し、市区町村支出の経費の全国分を推計する。

<sup>4</sup> 文部科学省委託調査「EBPM をはじめとした統計改革推進に関する調査研究」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/1417601.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1417601.htm)

図表 3-1 小学校の推計方法

	都道府県	政令指定都市	市区町村
人件費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
業務委託費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
消耗品費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出) (除く、政令指定都市教員数) ※支出が確認できなかった今年 度は計上なしとする。	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都 市学校数)(規模 別に推計)
修繕費※	小学校はなし※ <sup>1</sup>	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
光熱水費※	小学校はなし※ <sup>1</sup>	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
通信運搬費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)

	(1校あたり経費は役務費を使用)		
旅費交通費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
図書購入費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
賃借料	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
印刷製本費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出) ※支出が確認できなかった今年 度は計上なしとする。	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務 (除く、政令指定都市教員 数))	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

※1 都道府県立の小学校がないため、(保有の小学校の建物がないため) 光熱費、修繕費はない。

### (3)中学校の推計方法

中学校の推計方法は、以下のとおり。

#### ①都道府県の推計方法

小学校と同様、教員数をベースに推計する。ただし、人件費、旅費交通費については、政令指定都市の教員数を差し引いて推計する。

具体的には、下記の通り。

#### ■人件費、旅費交通費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 27 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（27 都道府県の各経費の合計値を、27 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の人件費、旅費交通費の全国分を推計する。

#### ■合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 27 都道府県の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（27 都道府県の各経費の合計値を、27 都道府県の教員数で除す。ただし、政令指定都市を含む道府県については、政令指定都市の教員数を差し引いた教員数とする。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。



## ■人件費、旅費交通費、合計支出以外

- 1) 人件費、旅費交通費以外の支出については、都道府県の歳入歳出事項別明細書から情報を入手できる経費については、人件費、旅費交通費と同様に「教員 1 人あたり経費額」に政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務者。学校基本調査より）を乗じて、都道府県支出の経費の全国分を推計する。
- 2) 都道府県の歳入歳出事項別明細書からは情報を入手できない経費については、その経費が含まれる区分から案分する。
  - ・中学校については、光熱水費、修繕費、消耗品費、印刷製本費は需用費の案分とする。通信運搬費は役務費の値を用いる。なお、都道府県立中学校の運営経費と想定される光熱水費、修繕費については、教員数ではなく、全国の都道府県立学校数で割り戻す。
  - ・図書購入費については、数値を公表している自治体の数字を元に、教員（本務）1 人あたり経費を算出し、政令指定都市の教員数を差し引いた全国の教員数（本務）で割り戻す。

## ②政令指定都市の推計方法

歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 7 政令指定都市のデータを用いて、情報が入手できる人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料のみを推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

## ■人件費、旅費交通費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 7 政令指定都市のうち、小学校費・中学校費に教職員の人件費が計上されていた 5 政令指定都市の情報を使用する（残り 2 政令指定都市（札幌市、北九州市）は、教職員の人件費が、小学校費・中学校費ではなく、市全体の職員費に計上されていたため、小・中学校分だけ切り出すことはできなかった）。5 政令指定都市の情報を用いて「教員 1 人あたり経費額」を算出する（5 政令指定都市の各経費の合計値を、5 政令指定都市の教員数で除す。なお、教員数は学校基本調査から本務者の数値を利用）。
- 2) 「教員 1 人あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の教員数を乗じ、政令指定都市支出の人件費、旅費交通費の全国分を推計する。

#### ■業務委託費、賃借料

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 7 政令指定都市の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の業務委託費、賃借料の全国分を推計する。

#### ■人件費、旅費交通費、業務委託費、賃借料以外

- 1) 人件費、業務委託費、旅費交通費、賃借料以外の情報が入手できない費目については、歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 348 市区町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、全国 20 政令指定都市の学校数を乗じ、政令指定都市支出の経費の全国分を推計する。

#### ③市区町村（政令指定都市）の推計方法

市区町村についても歳入歳出事項別明細書から特定費目の情報を入手できた 360 自治体のデータを用いて、小学校と同様に「学校数」をベースに推計する。

具体的な推計方法は、下記の通り。

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 348 市区町村の情報をを用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する。ただし、自治体規模によって、学校 1 校あたりの経費額の平均値が異なることから規模別に算出を行う（市区町村にある中学校数（3 校未満、3～4 校未満、4～5 校未満、5～7 校未満、7～10 校未満、10～15 校未満、15 校以上）で区分し、各区分の学校数で除す）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、規模別の全国の学校数（政令指定都市を除く）を乗じ、それを合算し、市区町村支出の経費の全国分を推計する。

図表 3-2 中学校の推計方法

	都道府県	政令指定都市	市区町村
人件費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の 教員数(本務)	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
業務委託費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
消耗品費※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
修繕費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
光熱水費※	学校1校あたり経費 × 全国の都道府県立学校数 (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
通信運搬費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数) (1校あたり経費は役務費を使 用)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
旅費交通費	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務)	教員(本務)1人あたり経費 × 20政令指定都市の	学校1校あたり経費 × 全国の学校数

	(除く、政令指定都市教員数)	教員数(本務)	(除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
図書購入費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
賃借料	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の 学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
印刷製本費 ※	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数) (1校あたり経費は需用費を案分 して算出)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)
合計支出	教員(本務)1人あたり経費 × 全国の教員数(本務) (除く、政令指定都市教員数)	市区町村の 学校1校あたり経費 × 20政令指定都市の学校数	学校1校あたり経費 × 全国の学校数 (除く、政令指定都市学校数) (規模別に推計)

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。※のない項目は、政令指定都市も推計に使用

### 3-1-2 高等学校（全日制）の推計方法

高等学校（全日制）は、全 2,924 校のうち都道府県立 2,776 校と、そのほとんどが都道府県立となっている（令和 2 年度学校基本調査より）。すなわち、高等学校費の大半は、都道府県からの支出ということがわかる。一方、特定費目の全ての項目を入手できるのは、市町村立の 16 自治体分（政令指定都市を含まない）のみとなっている。

そこで、都道府県決算情報でも情報が取得可能な「人件費」「旅費交通費」「業務委託費」「賃借料」「合計支出」については、都道府県、市町村（政令指定都市 6 件含む）、それぞれの 1 単位当たりの経費を算出し、全数を乗じて推計する。

一方で、「消耗品費」「修繕費」「光熱水費」「通信運搬費」「図書購入費」「賃借料」「印刷製本費」については、都道府県、政令指定都市の情報がない。そこで、上記の 16 市町村の情報を用いて都道府県の数に割り戻して推計を行う。

なお、学校基本調査から高等学校（全日制）都道府県立と市町村立を分けた数字を確認することができるのは、学校数のみとなっている。そこで、いずれの項目も 1 学校あたりの経費額を算出し、これを全国の学校数で乗じて推計を行う（元となるデータサンプル数が少ないため、規模別の推計は行わない）。

具体的な推計の流れは、下記の通り。

#### ■人件費、旅費交通費、業務委託費、賃借料、合計支出

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた 27 都道府県、6 政令指定都市、16 市町村の情報を用いて「学校 1 校あたり経費額」を算出する（都道府県は、27 都道府県の各経費の合計値を、27 都道府県の学校数で除す。市町村は、政令市を含む 22 市町村の各経費の合計値を、22 市町村の学校数で除す。なお、学校数は学校基本調査から全日制の数値を利用）。
- 2) 「学校 1 校あたり経費額」に、それぞれ全国の都道府県、市町村の学校数を乗じて、都道府県、市町村の経費の全国分を推計する。

■消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、図書購入費、賃借料、印刷製本費

- 1) 歳入歳出事項別明細書の情報を入手できた16市町村の情報を用いて「学校1校あたり経費額」を算出する（16市町村の各経費の合計値を、16市町村の学校数で除す。なお、学校数は学校基本調査から全日制の数値を利用）。
- 2) 「学校1校あたり経費額」に、全国（都道府県、市町村それぞれ）の学校数を乗じて、都道府県と市町村を合わせた全国分の経費を推計する。

図表 3-3 高等学校（全日制）の推計方法

	都道府県	市町村
人件費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
業務委託費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
消耗品費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)×市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
修繕費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)×市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
光熱水費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)×市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
通信運搬費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)×市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
旅費交通費	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
図書購入費※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)×市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)

賃借料	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
印刷製本費 ※	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)*市町村の経費額をベースに推計	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)
合計支出	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(都道府県立)の校数(全日制)	学校数(全日制)1校あたり経費×全国(市町村立)の校数(全日制)

注) サンプル数が少ないため規模別には推計していない。

※は歳入歳出事項別明細書の区分にない費目。

都道府県については、※のない項目は、都道府県 24 自治体の経費額により推計を行っている。※のある項目は、(都道府県立の情報が収集できないため) 市町村 16 自治体の経費額を用いて推計を行っている。

市区町村については、市町村 16 自治体の経費額を用いて推計を行っている。

### 3-2 推計結果

前項の推計方法を踏まえて、特定費目の推計を行った。

#### 3-2-1 小学校

小学校費の推計結果は、下記の通り。

図表 3-4 推計結果（小学校 令和2年度）

R2 小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	143,829,443,035	649,123,411,885	2,791,654,112,477	3,584,606,967,396	71.3%
業務委託費	196,045,189,311	43,699,948,055	355,261,041	240,100,398,406	4.8%
消耗品費	78,057,932,884	13,668,435,489	0	91,726,368,373	1.8%
修繕費	35,867,211,996	5,718,841,800	0	41,586,053,796	0.8%
光熱水費	92,772,692,817	15,911,772,111	0	108,684,464,928	2.2%
通信運搬費	7,148,379,362	1,275,404,283	826,727	8,424,610,373	0.2%
旅費交通費	1,915,954,244	642,248,503	3,618,859,579	6,177,062,325	0.1%
図書購入費	8,425,107,177	1,510,211,679	0	9,935,318,855	0.2%
賃借料	88,322,546,567	11,770,730,027	1,550,892	100,094,827,486	2.0%
印刷製本費	1,775,901,049	308,542,860	0	2,084,443,909	0.0%
合計	1,355,375,159,613	870,924,346,775	2,801,741,534,156	5,028,041,040,543	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

小学校	5校未満	5~8校未満	8~10校未満	10~15校未満	15~20校未満	20~30校未満	30校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	96	68	37	70	40	24	13	
学校数(全国)	1,606	1,623	1,434	2,487	2,217	2,494	4,440	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	7,614,004	6,977,864	8,903,771	7,314,626	9,457,119	6,709,307	11,625,530
	業務委託費	9,848,749	13,333,579	12,063,376	12,424,063	12,916,986	8,170,192	13,823,594
	消耗品費	4,014,746	4,377,872	4,379,640	4,331,682	5,420,310	3,883,437	5,799,448
	修繕費	1,482,870	1,663,824	1,751,472	1,552,124	1,752,663	1,945,517	3,530,590
	光熱水費	5,394,654	5,367,118	6,004,578	4,849,508	5,190,930	5,037,975	6,903,999
	通信運搬費	352,824	424,680	454,661	455,240	440,242	408,783	475,856
	旅費交通費	189,700	112,057	116,076	121,759	129,672	84,193	104,212
	図書購入費	643,162	603,307	522,764	592,457	397,327	396,415	522,613
	賃借料	3,746,078	4,896,567	5,196,503	4,207,959	4,722,674	4,485,329	7,834,608
	印刷製本費	157,224	135,867	104,068	89,747	109,958	57,999	122,078
合計	67,252,062	82,316,439	84,406,270	75,158,003	94,379,589	71,393,406	94,260,703	



### 3-2-2 中学校

中学校費の推計結果は、下記の通り。

図表 3-5 推計結果（中学校 令和2年度）

R2 中学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	55,465,986,838	352,855,573,740	1,621,484,198,825	2,029,805,759,403	73.9%
業務委託費	96,190,490,893	13,183,907,420	876,325,786	110,250,724,100	4.0%
消耗品費	34,493,907,705	6,034,717,088	1,103,165,204	41,631,789,998	1.5%
修繕費	17,531,174,366	2,906,905,317	698,185,598	21,136,265,280	0.8%
光熱水費	46,492,040,378	7,950,004,071	274,319,844	54,716,364,293	2.0%
通信運搬費	3,902,296,234	691,125,853	64,480,481	4,657,902,568	0.2%
旅費交通費	802,434,829	525,869,805	3,618,859,579	4,947,164,213	0.2%
図書購入費	4,262,589,483	768,082,883	0	5,030,672,366	0.2%
賃借料	41,396,264,400	5,201,510,496	500,991,719	47,098,766,615	1.7%
印刷製本費	904,198,547	153,340,259	1,103,165,204	2,160,704,011	0.1%
合計	671,206,747,618	445,003,203,056	1,629,558,894,751	2,745,768,845,425	100.0%

（推計の根拠となった元データ）

中学校	3校未満	3~4校未満	4~5校未満	5~7校未満	7~10校未満	10~15校未満	15校以上	
分析使用サンプル数 (市町村数)	113	49	38	58	46	27	17	
学校数(全国)	1,074	555	556	1,097	1,198	1,147	2,287	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	8,068,803	6,898,171	6,607,418	6,413,159	8,772,521	6,576,286	6,213,453
	業務委託費	12,521,943	14,392,193	12,327,370	13,437,801	15,493,089	9,960,237	10,132,863
	消耗品費	4,303,078	4,030,667	3,490,240	4,430,539	5,320,476	3,960,217	4,336,776
	修繕費	1,697,731	1,922,135	1,686,186	2,084,338	1,990,440	1,931,958	2,980,536
	光熱水費	6,376,228	6,417,413	5,393,372	5,703,942	5,831,403	4,772,097	6,281,920
	通信運搬費	461,111	501,679	653,861	467,186	532,995	489,671	460,166
	旅費交通費	128,881	153,577	93,774	113,378	118,057	66,259	80,820
	図書購入費	686,343	664,121	549,517	598,226	540,826	539,472	405,947
	賃借料	5,394,799	5,474,723	4,396,501	4,472,299	5,480,499	4,249,998	6,022,224
印刷製本費	154,485	131,675	88,574	111,954	116,954	76,507	115,994	
合計	88,944,767	122,322,743	71,097,483	75,267,556	93,313,493	64,797,274	87,267,249	

### 3-2-3 高等学校（全日制）

高等学校費（全日制）の推計結果は、下記の通り。

図表 3-6 推計結果（高等学校（全日制） 令和2年度）

R2 高等学校 （全日制）	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	76,038,350,127	1,569,203,770,725	1,645,242,120,852	78.9%
業務委託費	3,414,651,284	36,076,813,130	39,491,464,414	1.9%
消耗品費	977,960,358	18,972,430,938	19,950,391,296	1.0%
修繕費	677,316,585	13,139,941,749	13,817,258,334	0.7%
光熱水費	2,036,133,103	39,500,982,201	41,537,115,304	2.0%
通信運搬費	153,889,780	2,985,461,732	3,139,351,512	0.2%
旅費交通費	295,761,068	5,204,492,826	5,500,253,894	0.3%
図書購入費	71,626,748	1,389,558,902	1,461,185,649	0.1%
賃借料	3,111,771,146	34,383,908,556	37,495,679,702	1.8%
印刷製本費	107,662,985	2,088,661,915	2,196,324,900	0.1%
合計	97,924,443,476	1,986,011,612,877	2,083,936,056,353	100.0%

※市町村に政令指定都市の推計分を含む。

（推計の根拠となった元データ）

高等学校（全日制）		
分析使用サンプル数	22	
学校数（全国）	市町村立:165 都道府県立:3201	
一 単 位 当 た り の 経 費 額	人件費	460,838,486
	業務委託費	20,694,856
	消耗品費	5,927,032
	修繕費	4,104,949
	光熱水費	12,340,201
	通信運搬費	932,665
	旅費交通費	1,792,491
	図書購入費	434,102
	賃借料	18,859,219
	印刷製本費	652,503
合計	593,481,476	

### 3-3 推計結果の検証

推計値を総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と比較し、推計結果の妥当性を検証する。

なお、地方教育費調査については、歳入歳出事項別明細書により把握した推計額との定義範囲を同一のものとするため、地方教育費調査の数値は、学校教育費の総額から資本的支出（うち図書購入費を除いた土地・建築・設備備品費）及び債務償還費を除いた額としている。

#### 3-3-1 決算状況調との比較

推計値を総務省「決算状況調」と比較し、推計結果の妥当性を検証する。

##### (1) 小学校

合計値は、推計値と決算状況調べに大きな差はない。また、都道府県の推計値については、差はほとんどない。

図表 3-7 推計結果と決算状況調の比較（小学校 令和2年度）

小学校	推計値	決算状況調	
			対比
市町村	2,226,299,506,388	2,404,556,814,000	92.6%
都道府県	2,801,741,534,156	2,753,547,720,000	101.8%
合計	5,028,041,040,543	5,158,104,534,000	97.5%

## (2)中学校

合計値は、推計値と決算状況調べに大きな差はない。また、都道府県の推計値については、差はほとんどない。

図表 3-8 推計結果と決算状況調の比較（中学校 令和2年度）

中学校	推計値	決算状況調	
			対比
市町村	1,116,209,950,674	1,247,273,039,000	89.5%
都道府県	1,629,558,894,751	1,596,704,600,000	102.1%
合計	2,745,768,845,425	2,843,977,639,000	96.5%

## (3)高等学校（全日制）

合計値と都道府県については、決算状況調べは、全日制以外の費用も含むため、推計値の方が低くなっている。

市町村については決算状況調べとの差異が大きいが、高等学校の教育費全体に占める割合は小さいため、全体への影響は小さいといえる。

図表 3-9 推計結果と決算状況調の比較（高等学校 令和2年度）

高等学校 （全日制）	推計値	決算状況調	
			対比
市町村	97,924,443,476	146,298,730,000	66.9%
都道府県	1,986,011,612,877	2,081,068,789,000	95.4%
合計	2,083,936,056,353	2,285,526,358,000	91.2%

### 3-3-2 地方教育費調査との比較

推計値を文部科学省「地方教育費調査」と比較し、推計結果の妥当性を検証する。なお、地方教育費調査の合計値については、歳入歳出事項別明細書により把握した推計額との定義範囲を同一のものとするため、地方教育費調査の数値は、学校教育費の総額から資本的支出（うち図書購入費を除いた土地・建築・設備備品費）及び債務償還費を除いた額としている。

#### (1) 小学校

小学校の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。合計値は、推計値と地方教育調査と大きな差はない。

人件費は、推計値が地方教育費調査の9割程度となっており、平成29年度の推計値と同様の傾向である。修繕費は、推計値が地方教育費調査の7割程度となっている。推計値では学校費のみが計上されており、一部の自治体ではプール等の修繕費は教育総務費・教育振興費に計上されている。この分、推計値の額が低くなっていると推測される。

図書購入費は、推計値が地方教育費調査とほぼ同程度となっている。

図表 3-10 推計結果と地方教育費調査の比較（小学校 令和2年度）

小学校	推計値	地方教育費調査	
			対比
人件費	3,584,606,967,396	4,009,288,661,000	89.4%
修繕費	41,586,053,796	55,601,186,000	74.8%
図書購入費	9,935,318,855	10,160,513,000	97.8%
合計	5,028,041,040,543	4,987,310,942,000	100.8%

## (2)中学校

中学校の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。合計値は、推計値と地方教育調査に大きな差はない。

人件費は、推計値が地方教育費調査の 9 割程度となっており、平成 29 年度の推計値と同様の傾向である。修繕費は、推計値が地方教育費調査の 5 割程度となっている。推計値では学校費のみが計上されており、一部の自治体ではプール等の修繕費は教育総務費・教育振興費に計上されている。この分、推計値の額が低くなっていると推測される。

図書購入費は、推計値と地方教育費調査とで大きな差はない。

図表 3-11 推計結果と地方教育費調査の比較（中学校 令和 2 年度）

中学校	推計値	地方教育費調査	
			対比
人件費	2,029,805,759,403	2,251,693,689,000	90.1%
修繕費	17,531,174,366	30,550,888,000	57.4%
図書購入費	5,030,672,366	5,260,356,000	95.6%
合計	2,745,768,845,425	2,771,800,758,000	99.1%

### (3)高等学校（全日制）

高等学校（全日制）の地方教育費調査との比較結果は、下記の通り。合計値は、推計値と地方教育調査に大きな差はない。

人件費と図書購入費についても、地方教育費調査と大きな差はない。

修繕費は、推計値が地方教育費調査の6程度となっている。推計値では学校費のみが計上されており、一部の自治体ではプール等の修繕費は教育総務費・教育振興費に計上されている。この分、推計値の額が低くなっていると推測される。

図書購入費は、推計値が地方教育費調査とほぼ同程度となっている。

図表 3-12 推計結果と地方教育費調査の比較（高等学校（全日制） 令和2年度）

高等学校 （全日制）	推計値	地方教育費調査	
			対比
人件費	1,645,242,120,852	1,729,370,894,000	95.1%
修繕費	13,817,258,334	23,434,261,000	59.0%
図書購入費	1,461,185,649	1,522,849,000	96.0%
合計	2,083,936,056,353	2,132,044,389,000	97.7%

### 3-4 平成 29 年度推計との比較

平成 29 年度と令和 2 年度の推計結果を、小学校、中学校、高等学校、それぞれについて比較する。

#### (1) 小学校

地方教育費にも掲載されている 3 項目をみると、平成 29 年度と比較して、人件費はやや減少傾向（市町村が増加、都道府県が減少）、修繕費は大きな変化なし、図書購入費はほぼ同程度となっている。人件費、修繕費については、地方教育費調査においても同様の傾向がみられており、推計に大きな差はないといえる（地方教育費調査の R2/H29 は、人件費 97.5%、修繕費 98.0%、図書購入費：123.5%である）。

また、平成 29 年度比較して、光熱水費、旅費交通費が大きく減少している。この 2 項目の減少は、令和 2 年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大、並びに感染拡大に伴う一斉臨時休校等の影響だと考えられる。

この他、市町村の旅費交通費は増加傾向にあるが、令和 2 年度から会計年度任用職員制度の開始が影響していると考えられる。

なお、都道府県の消耗品費、印刷製本費は、需要費を案分しての推計となるが、前述の通り需要費が東京都のみだったため今回は計上していない。また、地方教育費では、小学校の修繕費やその他の管理費（光熱水費等）に対する都道府県支出が計上されているが、本推計では、情報入手した都道府県のうち東京都以外で需用費の支出が見られなかったため計上していない。

図表 3-13 推計結果（小学校 令和 2 年度）（再掲）

R2 小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	143,829,443,035	649,123,411,885	2,791,654,112,477	3,584,606,967,396	71.3%
業務委託費	196,045,189,311	43,699,948,055	355,261,041	240,100,398,406	4.8%
消耗品費	78,057,932,884	13,668,435,489	0	91,726,368,373	1.8%
修繕費	35,867,211,996	5,718,841,800	0	41,586,053,796	0.8%
光熱水費	92,772,692,817	15,911,772,111	0	108,684,464,928	2.2%
通信運搬費	7,148,379,362	1,275,404,283	826,727	8,424,610,373	0.2%
旅費交通費	1,915,954,244	642,248,503	3,618,859,579	6,177,062,325	0.1%
図書購入費	8,425,107,177	1,510,211,679	0	9,935,318,855	0.2%
賃借料	88,322,546,567	11,770,730,027	1,550,892	100,094,827,486	2.0%
印刷製本費	1,775,901,049	308,542,860	0	2,084,443,909	0.0%
合計	1,355,375,159,613	870,924,346,775	2,801,741,534,156	5,028,041,040,543	100.0%



図表 3-14 推計結果（小学校 平成 29 年度）

H29 小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	105,230,762,823	700,401,320,976	2,822,893,168,285	3,628,525,252,083	74.1%
業務委託費	135,251,727,207	29,552,775,437	2,007,712,604	166,812,215,248	3.4%
消耗品費	51,577,278,505	11,093,686,683	34,806,423	62,705,771,611	1.3%
修繕費	32,045,856,226	7,900,621,509	0	39,946,477,735	0.8%
光熱水費	101,457,466,817	22,331,694,004	0	123,789,160,821	2.5%
通信運搬費	6,087,409,044	1,043,253,060	1,036,328	7,131,698,432	0.1%
旅費交通費	364,680,108	1,686,947,877	8,699,957,584	10,751,585,569	0.2%
図書購入費	7,866,186,052	1,649,687,507	0	9,515,873,559	0.2%
賃借料	82,877,812,883	10,767,887,278	789,592,681	94,435,292,843	1.9%
印刷製本費	1,989,803,884	402,279,313	34,806,423	2,426,889,621	0.0%
合計	1,164,938,530,312	896,481,602,595	2,833,885,921,630	4,895,306,054,537	100.0%

図表 3-15 平成 29 年度と令和 2 年度の推計結果の比較（小学校）

R2/H29 小学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	136.7%	92.7%	98.9%	98.8%	96.2%
業務委託費	144.9%	147.9%	17.7%	143.9%	140.1%
消耗品費	151.3%	123.2%	0.0%	146.3%	142.4%
修繕費	111.9%	72.4%		104.1%	101.4%
光熱水費	91.4%	71.3%		87.8%	85.5%
通信運搬費	117.4%	122.3%	79.8%	118.1%	115.0%
旅費交通費	525.4%	38.1%	41.6%	57.5%	55.9%
図書購入費	107.1%	91.5%		104.4%	101.7%
賃借料	106.6%	109.3%	0.2%	106.0%	103.2%
印刷製本費	89.3%	76.7%	0.0%	85.9%	83.6%
合計	116.3%	97.1%	98.9%	102.7%	

## (2)中学校

地方教育費にも掲載されている3項目をみると、平成29年度と比較して、人件費は変化なし（市町村が増加、都道府県が減少）、修繕費はやや増加、図書購入費は減少傾向となっている。地方教育費調査と比較すると（地方教育費調査のR2/H29は、人件費96.5%、修繕費94.7%、図書購入費100.2%）、修繕費と図書購入費に傾向にややずれがみられる。このうち修繕費は、もともとの推計値のずれが大きいのが要因かと思われる。また、図書購入費は、平成29年度調査時より精度が高まった（地方教育費調査の結果と差が小さくなった）ことも要因かと思われる。

また、平成29年度と比較して、光熱水費、旅費交通費が大きく減少している。この2項目の減少は、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大、並びに感染拡大に伴う一斉臨時休校等の影響だと考えられる。

この他、市町村の旅費交通費は増加傾向にあるが、令和2年度から会計年度任用職員制度の開始が影響していると考えられる。

なお、今後の課題として、都道府県の消耗品費、印刷製本費、光熱費、修繕費は、需要費を案分して計上（3分割で計上）しているが、例えば市町村の経費の比率に合わせて分割するなどの方法も考えられる。

図表 3-16 推計結果（中学校 令和2年度）（再掲）

R2 中学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	55,465,986,838	352,855,573,740	1,621,484,198,825	2,029,805,759,403	73.9%
費	96,190,490,893	13,183,907,420	876,325,786	110,250,724,100	4.0%
費	34,493,907,705	6,034,717,088	1,103,165,204	41,631,789,998	1.5%
費	17,531,174,366	2,906,905,317	698,185,598	21,136,265,280	0.8%
費	46,492,040,378	7,950,004,071	274,319,844	54,716,364,293	2.0%
費	3,902,296,234	691,125,853	64,480,481	4,657,902,568	0.2%
費	802,434,829	525,869,805	3,618,859,579	4,947,164,213	0.2%
費	4,262,589,483	768,082,883	0	5,030,672,366	0.2%
費	41,396,264,400	5,201,510,496	500,991,719	47,098,766,615	1.7%
費	904,198,547	153,340,259	1,103,165,204	2,160,704,011	0.1%
	671,206,747,618	445,003,203,056	1,629,558,894,751	2,745,768,845,425	100.0%

図表 3-17 推計結果（中学校 平成 29 年度）

H29 中学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	37,647,252,452	395,331,147,992	1,685,989,772,725	2,118,968,173,169	74.5%
業務委託費	73,674,498,259	11,818,967,577	951,592,707	86,445,058,543	3.0%
消耗品費	30,029,795,986	5,927,814,205	285,205,256	36,242,815,448	1.3%
修繕費	16,961,187,647	3,357,794,312	178,509,471	20,497,491,429	0.7%
光熱水費	52,509,212,924	10,353,568,324	393,889,494	63,256,670,742	2.2%
通信運搬費	4,072,028,259	833,597,503	61,514,905	4,967,140,668	0.2%
旅費交通費	180,442,369	1,833,695,727	9,010,687,870	11,024,825,966	0.4%
図書購入費	5,255,569,346	882,782,881		6,138,352,227	0.2%
賃借料	40,367,629,262	4,035,068,520	700,215,311	45,102,913,093	1.6%
印刷製本費	1,155,410,448	208,772,754	285,205,256	1,649,388,458	0.1%
合計	671,017,402,210	476,417,982,765	1,697,434,378,426	2,844,869,763,401	100.0%

図表 3-18 平成 29 年度と令和 2 年度の推計結果の比較（中学校）

R2/H29 中学校	推計値				
	市町村	政令指定都市	都道府県	計	構成比
人件費	147.3%	89.3%	96.2%	95.8%	99.2%
業務委託費	130.6%	111.5%	92.1%	127.5%	132.1%
消耗品費	114.9%	101.8%	386.8%	114.9%	119.0%
修繕費	103.4%	86.6%	391.1%	103.1%	106.8%
光熱水費	88.5%	76.8%	69.6%	86.5%	89.6%
通信運搬費	95.8%	82.9%	104.8%	93.8%	97.2%
旅費交通費	444.7%	28.7%	40.2%	44.9%	46.5%
図書購入費	81.1%	87.0%		82.0%	84.9%
賃借料	102.5%	128.9%	71.5%	104.4%	108.2%
印刷製本費	78.3%	73.4%	386.8%	131.0%	135.7%
合計	100.0%	93.4%	96.0%	96.5%	100.0%

### (3)高等学校（全日制）

地方教育費にも掲載されている3項目をみると、平成29年度と比較して、人件費は変化なし、修繕費は増加傾向、図書購入費は増加傾向となっている。人件費、修繕費は、地方教育費調査と同様の傾向である（地方教育費調査のR2/H29は、人件費97.1%、修繕費118.8%、図書購入費：96.6%）。図書購入費は、下記のように市町村の数値をベースに推計していることも差の要因かと思われる。

また、平成29年度比較して、光熱水費、旅費行交通費が大きく減少している。この2項目の減少は、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大、並びに感染拡大に伴う一斉臨時休校等の影響だと考えられる。

都道府県の値も市町村の数値をベースに推計している消耗品費、修繕費、光熱費、通信運搬費、図書購入費、印刷費の推計方法は、今後の検討課題といえる（例えば、都道府県から聞き取りで情報を得て推計を行うなど）。

図表 3-19 推計結果（高等学校（全日制） 令和2年度）（再掲）

R2 高等学校 （全日制）	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	76,038,350,127	1,569,203,770,725	1,645,242,120,852	78.9%
業務委託費	3,414,651,284	36,076,813,130	39,491,464,414	1.9%
消耗品費	977,960,358	18,972,430,938	19,950,391,296	1.0%
修繕費	677,316,585	13,139,941,749	13,817,258,334	0.7%
光熱水費	2,036,133,103	39,500,982,201	41,537,115,304	2.0%
通信運搬費	153,889,780	2,985,461,732	3,139,351,512	0.2%
旅費交通費	295,761,068	5,204,492,826	5,500,253,894	0.3%
図書購入費	71,626,748	1,389,558,902	1,461,185,649	0.1%
賃借料	3,111,771,146	34,383,908,556	37,495,679,702	1.8%
印刷製本費	107,662,985	2,088,661,915	2,196,324,900	0.1%
合計	97,924,443,476	1,986,011,612,877	2,083,936,056,353	100.0%

図表 3-20 推計結果（高等学校（全日制） 平成 29 年度）（再掲）

H29 高等学校 (全日制)	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	83,051,738,896	1,799,663,825,476	1,882,715,564,372	79.6%
業務委託費	4,023,251,015	31,425,283,357	35,448,534,372	1.5%
消耗品費	939,708,248	17,349,699,137	18,289,407,385	0.8%
修繕費	681,344,971	12,579,574,862	13,260,919,832	0.6%
光熱水費	2,815,620,179	51,984,393,137	54,800,013,316	2.3%
通信運搬費	142,218,840	2,625,766,118	2,767,984,958	0.1%
旅費交通費	915,381,404	12,004,382,794	12,919,764,198	0.5%
図書購入費	47,980,975	885,865,887	933,846,862	0.0%
賃借料	2,883,780,368	29,378,101,081	32,261,881,449	1.4%
印刷製本費	146,253,596	2,700,259,247	2,846,512,842	0.1%
合計	159,504,044,308	2,206,797,656,613	2,366,301,700,921	100.0%

図表 3-21 平成 29 年度と令和 2 年度の推計結果の比較（高等学校（全日制））

高等学校 (全日制)	推計値			
	市町村	都道府県	計	構成比
人件費	91.6%	87.2%	87.4%	99.2%
業務委託費	84.9%	114.8%	111.4%	126.5%
消耗品費	104.1%	109.4%	109.1%	123.9%
修繕費	99.4%	104.5%	104.2%	118.3%
光熱水費	72.3%	76.0%	75.8%	86.1%
通信運搬費	108.2%	113.7%	113.4%	128.8%
旅費交通費	32.3%	43.4%	42.6%	48.3%
図書購入費	149.3%	156.9%	156.5%	177.7%
賃借料	107.9%	117.0%	116.2%	132.0%
印刷製本費	73.6%	77.4%	77.2%	87.6%
合計	61.4%	90.0%	88.1%	100.0%

## 第4章 オンライン授業拡大に伴う報告項目等の分析

2020年表の作成に当たって、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化についても検討を行う。具体的には、下記に示すオンライン授業に関連する費用項目については、令和元年度の歳入歳出決算事項別明細書からも情報収集を行う。その上で、令和元年度と令和2年度の費用について比較を行う。

### 4-1 分析概要

歳入歳出決算事項別明細書の掲載項目のうち、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化について調査を行う。

具体的には、以下の手順で分析を行った。

- 本調査対象の自治体のうち、ホームページに歳入歳出事項別明細書を掲載していた291市区町村について、オンライン授業拡大に伴う費目について確認を行った。その結果、167市区町村において関連項目の記載があった。
- オンライン授業拡大に伴う報告項目は、歳入歳出事項別明細書の掲載項目「需用費」「役務費」「委託料」「使用料及び賃借料」「備品購入費」「工事請負費」の備考欄に記載されていた（一部、項目別となっていない自治体もあり、分類できないものについては分析から除外した）。
- なお、小学校費、中学校費だけではなく、教育総務費等においてオンライン授業拡大に伴う費目を計上している自治体もあるが、今回の分析には含めていない。

なお、オンライン授業拡大に伴う費目として、以下のようなものがあげられる。

- ・通信ネットワーク整備業務委託料
- ・G I G Aスクール構想推進事業
- ・各小学校情報通信ネットワーク整備工事
- ・ICT環境整備事業"
- ・学習用端末等設定業務委託料

- ・教育用コンピュータ運用保守委託料
- ・インターネット学習支援事業委託料
- ・GIGA スクールサポーター業務"
- ・学校 ICT 機器等借上料
- ・教育用コンピュータ等使用料
- ・情報教育用 LAN システム借上料"
- ・学習用タブレット購入費
- ・GIGA スクール用タブレットパソコン
- ・児童及び教師用ノートパソコン(タブレット)"
- ・デジタル教科書購入費
- ・デジタル教材使用料

等

#### 4-2 オンライン授業拡大に伴う報告項目等の費用額

前頁の 167 市区町村について、オンライン授業拡大に伴う費目額を歳入歳出事項別明細書の掲載項目別に集計し、令和 2 年度と令和元年度の比較を行った。

その結果、オンライン授業拡大に伴う費目は、「備品購入費」「委託料」などを中心に全ての項目で令和 2 年度に大きく増加していることがわかる。また、前章でみた平成 29 年度から令和 2 年度にかけての小中学校での委託料の増加は、オンライン授業拡大に伴うことが要因の 1 つだということがわかる。

図表 4-1 オンライン授業拡大に伴う報告項目（167 市区町村計）

小学校	令和元年度	令和2年度	令和2年度-令和元年度
需用費	61,524,704	559,594,346	498,069,642
役務費	42,388,425	69,115,329	26,726,904
委託料	1,125,465,080	7,543,816,092	6,418,351,012
使用料及び賃借料	2,792,831,133	3,754,619,942	961,788,809
備品購入費	397,229,360	12,859,424,038	12,462,194,678
工事請負費	86,917,580	4,280,165,887	4,193,248,307
不明	780,748,524	6,026,060,109	5,245,311,585
合計	5,287,104,806	35,092,795,743	29,805,690,937

中学校	令和元年度	令和2年度	令和2年度-令和元年度
需用費	33,604,451	255,260,587	221,656,136
役務費	19,255,238	38,512,146	19,256,908
委託料	646,593,025	3,719,688,070	3,073,095,045
使用料及び賃借料	1,334,112,141	1,877,037,104	542,924,963
備品購入費	197,414,931	6,003,355,419	5,805,940,488
工事請負費	25,429,241	1,928,065,631	1,902,636,390
不明	438,002,611	3,189,698,187	2,751,695,576
増減合計	2,694,411,638	17,011,617,144	14,317,205,506



#### 4-3 内容別のオンライン授業拡大に伴う報告項目

オンライン授業拡大に係る報告項目について、その内容別に整理した。

図表 4-2 歳入歳出事項別明細書に記載のあるオンライン授業拡大に伴う報告項目の整理

分類	主な項目例
ICT教育環境整備費関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信ネットワーク整備業務委託料</li> <li>・G I G Aスクール構想推進事業</li> <li>・各小学校情報通信ネットワーク整備工事</li> <li>・ICT環境整備事業</li> </ul>
ICT運用支援業務委託関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用端末等設定業務委託料</li> <li>・教育用コンピューター運用保守委託料</li> <li>・インターネット学習支援事業委託料</li> <li>・GIGAスクールサポーター業務</li> </ul>
PC・ICT機器等借上料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ICT機器等借上料</li> <li>・教育用コンピューター等使用料</li> <li>・情報教育用LANシステム借上料</li> </ul>
PC・ICT機器等購入費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用タブレット購入費</li> <li>・GIGAスクール用タブレットパソコン</li> <li>・児童及び教師用ノートパソコン(タブレット)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル教科書購入費</li> <li>・デジタル教材使用料</li> </ul>

オンライン授業拡大に伴う費目の167市区町村の合計額を上記内容別に集計した結果は、下記の通り。

GIGA スクール構想の実現に向けたG I G Aスクール構想推進事業、通信ネットワーク整備業務委託料などの「ICT 教育環境整備費関連」費用の額が最も高い。次いで、「PC・ICT 機器等購入費」が高くなっている。

図表 4-3 オンライン授業拡大に伴う報告項目内容別支出額（167 市区町村計）

令和2年度	小学校	中学校
ICT教育環境整備費関連	26,718,671,111	13,008,695,035
ICT運用支援業務委託関連	1,684,493,687	162,104,442
PC・ICT機器等借上料	895,156,822	472,739,600
PC・ICT機器等購入費	4,536,322,914	2,037,758,262
その他	49,106,933	396,087,239
合計	33,883,751,467	16,077,384,578

オンライン授業拡大に伴う報告項目内容別支出額について、令和元年度との比較を行った。

その結果、オンライン授業拡大に伴う費目は、特に額の大きい「ICT 教育環境整備費関連」「PC・ICT 機器等購入費」が、令和2年度に大きく増加している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の拡大だけではなく、GIGA スクール構想の実現に向け、令和2年度においてオンライン授業関連の費目額が拡大していることが伺える。

図表 4-4 オンライン授業拡大に伴う報告項目内容別支出額の経年比較  
(167 市区町村計)

小学校	令和元年度	令和2年度	令和2年度-令和元年度
ICT教育環境整備費関連	4,126,377,596	26,845,891,961	22,719,514,365
ICT運用支援業務委託関連	183,268,219	1,726,766,467	1,543,498,248
PC・ICT機器等借上料	737,267,965	1,091,843,209	354,575,244
PC・ICT機器等購入費	240,191,026	5,378,884,663	5,138,693,637
その他	0	49,409,443	49,409,443
増減合計	5,287,104,806	35,092,795,743	29,805,690,937

中学校	令和元年度	令和2年度	令和2年度-令和元年度
ICT教育環境整備費関連	2,217,821,968	13,440,763,503	11,222,941,535
ICT運用支援業務委託関連	66,964,851	345,915,812	278,950,961
PC・ICT機器等借上料	299,646,692	559,881,463	260,234,771
PC・ICT機器等購入費	109,978,127	2,384,475,409	2,274,497,282
その他	0	280,580,957	280,580,957
増減合計	2,694,411,638	17,011,617,144	14,317,205,506

## 第5章 まとめと今後の課題

---

本調査研究の調査概要は、以下のとおり

### 5-1 まとめと今後の課題

#### 5-1-1 行政記録情報を活用した GDP 推計の検討等

本調査では、平成30年度<sup>5</sup>及び令和元年度<sup>6</sup>に文部科学省が実施した委託業務の報告書及び、行政記録情報を活用したGDPの推計手法に関する統計委員会等における議論<sup>7</sup>を踏まえ、都道府県・市区町村の公開情報（決算書類（歳入歳出決算事項明細書））を活用し、教育の費用に関する特定費目（人件費、業務委託費、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、図書購入費、賃借費及び印刷製本費）の推計を行った。

その結果、全体値としては、総務省「決算状況調」、文部科学省「地方教育費調査」と大きな差はなく、一定程度の正確性をもった推計が行われている。

ただし、項目別にみると、人件費、修繕費については、悉皆調査である地方教育費調査との差がみられる。特に全体に占める割合の大きい人件費については、小学校、中学校ともに推計値は地方教育費調査の9割程度となっている。この差については、地方教育費調査が「教育委員会が行った教育関連事業に、首長部局等他の部局から支出があった場合、その経費は調査対象となります」と歳入歳出決算事項明細書における「小学校費」「中学校費」「高等学校費」も対象範囲にしていることが要因と考えられる。

また、決算書と地方教育費調査については、下記の違いもあり、推計値との差に影響を与えている可能性がある。

---

<sup>5</sup> 文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革推進に関する調査研究」（平成31年3月）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/1417601.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1417601.htm)

<sup>6</sup> 文部科学省委託調査「統計調査等における学校コードの統一をはじめとしたEBPM推進に資する調査研究」（令和2年3月）

[https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt\\_chousa01-100000172\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt_chousa01-100000172_01.pdf)

<sup>7</sup> 第16回国民経済計算体系的整備部会 SUT タスクフォース会合

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05\\_02000414.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05_02000414.html)

図表 5-1 地方教育費調査と自治体決算書類の違い

地方教育費調査	決算状況調
目的別歳出決算額には含まれていないが、 地方教育費調査では含まれる経費	目的別歳出決算額には含まれているが、 地方教育費調査では含まれない経費
①債務償還費（公債費） ②他省庁からの国庫補助金 ③都道府県他部局からの補助金、市町村 他部局からの支出金 ④教育施設の火災保険料 ⑤災害復旧費 ⑥教育委員会事務局庁舎維持	①私立学校に対する補助金 ②公立大学・短期大学への支出経費 ③積立金・貸付金等 ただし、育英奨学事業としての貸付金は本 調査対象に含まれる。 ④児童生徒から徴収した学校給食費

【出所】 文部科学省「地方教育費調査の手引き」

#### 5-1-2 オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化の検討

令和2年度の推計にあたり、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化について分析を行った。

その結果、各地域でGIGAスクール構想推進事業による1人1台端末が進み、かつ新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン授業の拡大があった令和2年度は、前年度と比べて、GIGAスクール構想推進事業及びオンライン授業に関わる費目が多く計上されていた。項目別にみると、特に「備品購入費」「委託料」などにおいて多く計上されていることが明らかになった。

一方で、オンライン授業拡大に伴う報告項目は、計上の方法が自治体によって異なり、必ずしも「小学校費」「中学校費」に計上されているわけではなく、「教育総務費」等に計上しているケースもみられた。

今後、オンライン授業の拡大状況などを決算書類等から把握することを想定した場合、オンライン授業に関わる費目が多く含まれている「備品購入費」についても、報告項目として加えていくことも想定される。また、備考欄の記載項目として通信ネットワークやコンピュータの整備費や運用費を報告項目としてみることも考えられる。

ただし、オンライン授業拡大に伴う費用について、今回の調査で用いた決算書類（歳入歳出決算事項明細書）からでも一定程度の傾向を把握することはできるが、自治体によって記載方法にバラツキがあるという課題もあった。そこで、正確な数値を把握するためには、（地方教育費調査に項目を含めるなども含め）別途の調査を行う必要があるといえる。

## 5-2 その他の推計方法の可能性の検討

行政記録情報を活用した GDP 推計について、今回調査で行った方法以外の推計方法について検討を行う。

今回の行政記録情報を活用した特定費目の推計には、下記のような課題がある。

- ・ 悉皆調査である地方教育費調査と比較し、項目の対象範囲に違いがある。そのため、推計値と地方教育費調査で差が生じる項目がある。
- ・ 平成 28 年度よりは公表が進んでいるものの、自治体によって歳入歳出決算事項明細書の公表状況には差がある。また、消耗品費、修繕費、光熱水費、通信運搬費、図書購入費、印刷製本費については、都道府県・政令指定としては公表がなく、市区町村のうち一定程度の自治体のみで公表されている。

上記を踏まえ、例えば以下のような推計を行うことが考えられる。

- ① 地方教育費調査にある項目（人件費等）は、地方教育費調査の項目を使用。ない項目については、推計値をそのまま使用。
- ② 地方教育費調査にある項目（人件費等）は、地方教育費調査の項目を使用。ない項目については、地方教育費調査と推計値の人件費の差異から算出される補正值（地方教育費調査（人件費）/推計値（人件費）で算出）を乗じた数値を使用する。
- ③ 地方教育費調査にある項目（人件費等）は、地方教育費調査の項目を使用。ない項目については、全体値に占める構成比を、地方教育費調査の全体値に乗じて算出する。

<参考文献（参照日 令和5年3月17日）>

総務省「令和2年度市町村別決算状況調

[https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r02\\_shichouson.html](https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r02_shichouson.html)

総務省「第16回国民経済計算体系的整備部会 SUT タスクフォース会合」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05\\_02000414.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05_02000414.html)

文部科学省「学校基本調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/sonota/1355787\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/sonota/1355787_00001.htm)

文部科学省「地方教育費調査」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index05.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm)

文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革推進に関する調査研究」（平成31年3月）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/1417601.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1417601.htm)

文部科学省委託調査「統計調査等における学校コードの統一をはじめとしたEBPM推進に資する調査研究」（令和2年3月）

[https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt\\_chousa01-100000172\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt_chousa01-100000172_01.pdf)